

## 資料 戦後青年期教育論における定時制高校への視座

安藤 耕己<sup>1)</sup>

1) 山形大学地域教育文化学部

本稿では昭和戦後期の青年期教育論における定時制高校の視座を整理する。結果、1960年代には特に青年学校以来、定時制高校を勤労青年教育、勤労青年層の学習権保障の観点から着目してきた社会教育研究が青年期教育論の構築と関わる運動を高校全入化運動とともに展開し、双方の視点から定時制高校の存在を評価していく。しかし、1970年代半ば以降に高校全入化がほぼ現実のものとなると、以後、社会教育の領域からはその言及が急減していく。代わって階層論研究やカリキュラム分析、学校文化研究などの観点から定時制高校に着目したのは教育社会学研究であった。そこでは1970年代以降、定時制高校は勤労青年層の学ぶ場から、何らかの困難を抱えた若者の学ぶ場へと転じていく様相が示されていく。

キーワード：青年期教育，定時制高校，青年学校，青年学級，高校全入化運動

### 1. はじめに

本稿は昭和期（1920年代～1980年代）の日本、特に地方都市・農村における青年期教育について、地方都市・農村における学校教育を主たる対象としてきた日本教育史研究と、勤労青年教育を主たる対象としてきた社会教育史研究とのコラボレーションを企図した研究<sup>1)</sup>の一環である。

なお、本稿で前提とする「青年期教育」を改めて定義すると、栗山究が整理する（安藤・倉知・大蔵・栗山，2021，pp.47-48）ように、1960年代から70年代にかけて、宮原誠一によって、それまで青年層の教育を対象に論じられてきた「青年教育」論に代わって自覚的に論じられた概念である（宮原，1960，1966，1967）。詳細は後述するが、近代から戦後期まで社会教育の領域で論じられた青年教育論は、学校教育における教育課程を終了し地域で働く勤労青年を対象とする傾向があった。これに対し青年期教育論は、そうした勤労青年に加え、後期中等教育に在籍する青年（在学青年）が含まれ、この2つの青年像における教育機会や支援の格差の是正あるいはその総合を捉えたビジョンが埋め込まれていた。そのため、この青年期教育論は、高校全入化運動と同時代に展開した過程がある。日本が高度成長期を経て1970年代に至り、勤労青年層が減少し、1974年には高校の進学率が90%を超え、高校全入化がほぼ現実化することで後景に退いていった。

さて、本研究グループの一連の研究では、近代以降、たびたび「教育県」と称された長野県と山形県における主に昭和期における青年期教育の展開とそこにおける「後継者養成戦略」のビジョンの比較をも想定しているが、一昨年度来、特に長野県諏訪地域<sup>2)</sup>、すなわち近代以降、製糸業、続いて精密機械産業が展開した工業地域における青年期教育の実態解明に着手している。一昨年度はその実態をとらえるに当たり、まずは諏訪地域の工業化を進展させた製糸工場における、主に近現代の若年女性労働者（「工女」）を対象とした青年期教育の展開に関わる先行研究を整理した（安藤・大蔵・栗山，2022）。結果、近代以降の諏訪地域に関する製糸工場での教育については、実証的な研究の蓄積が少ないこと、戦後の実態についても、紡績工場立の定時制高校に関する報告などと比すると、その研究蓄積は厚くはないことがわかった。

昨年度は改めて第二次大戦末期から敗戦直後の青年期教育にとって重要な意義を持つ青年学校の研究史を社会教育史・日本教育史・私立青年学校・職業教育の観点から検討した(安藤・倉知, 2023)。その結果、まずは全体的に史料不足(終戦直後の書類焼却等)により実態に関する研究が必ずしも十分に蓄積されていないことがうかがわれた。さらに検討の結果、青年学校研究は当初、主にファシズムの浸透に青年学校が果たした役割への着目に始まった感があるが、以後は戦後の青年期教育への連続性/非連続性を問う視点の深まり、そして何よりも工場内青年学校に見られるような地域社会における多様な青年期教育のバリエーションへの着目と研究の深化がみられるようになっており、地域社会における青年期教育の浸透過程もおぼろげながら確認できるようになってきたと言える。

しかし一方、戦前と戦後の連続性の観点から言えば、戦後に展開した中等教育の機会均等運動等とのつながりを意識する観点から、高等学校・定時制高校へ展開する青年学校への着目が強かったものの、戦後直後の青年学校の地域的展開についてはその時期が短かったこともあり、ほとんど検討されてきていない。また、青年学校が入学する青年層にとってどのような意義を持ちうる場所であったのかを明らかにすることが、史料の制約もあり進められてこなかった。特に女子青年学校(あるいは青年学校女子部)については、その学歴の有効性が乏しいながらも支持され、工場にとってはそれがインセンティブとしても働いていたことが推測されるが、その実態が明らかにされているとも言い難い。

このように、青年学校は明らかに制度上も社会教育と学校教育の狭間にあり、その位置づけが当時より曖昧であったことも改めて確認されたのであるが、戦後、1947年度をもって青年学校は完全に廃止され、その担っていた勤労青年教育の機能は「正規」の中等教育学校である定時制高校や各種学校、そして社会教育領域にある「非学校」である青年学級に引き継がれた。

本年度は、上掲した本研究グループの成果をふまえつつ、対象時期を戦後から高度経済成長期前後に移し、青年期教育における中等教育学校の地域的展開も視座に入れ実証研究を進めている<sup>3)</sup>。その前提として、本稿では昭和戦後期の青年期教育論における定時制高校の視座を改めて整理する。

## 2. 戦後青年期教育論の展開とそこにおける定時制高校の位置付け

### (1) 定時制高校の設立課程に関して

定時制高校は戦後の新学校制度による高校の成立よりワンテンポ遅れ、1950年の学校教育法一部改正によって正式に制度化されたものである(板橋文夫・孝幸, 2007, pp.156-157)。1947年の学校教育法制定時当初は、同法第44条第1項に「高等学校には、通常の課程の外、夜間において授業を行う課程又は特別の時期及び時間において授業を行う課程を置くことができる」とされ、同条第2項に「高等学校には、通常の課程を置かず、又は前項の課程の一のみを置くことができる」とされたように、後でいう「定時制」課程のみの独立校自体の設立は認められていた。また、第46条においては「高等学校の修業年限は、三年とする。但し、特別の技能教育を施す場合及び第四十四条第一項の課程を置く場合は、その修業年限は、三年を超えるものとする」とされた。併せて通信制課程も同法第45条においてその設置が認められた。

そして上記のように、1950年の学校教育法一部改正により、同法第44条第1項が「高等学校には、通常の課程の外、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程(以下定時制課程と称する。)を行うことができる」と改められ、併せて第46条の但し書きは「但し、定時制の課程を置く場合は、その修業年限は、四年以上とする」と改められた。

この学校教育法制定時から一部改正に至る間の議論については、大村(1989)の検討に詳しいが、学校教育法制定時は、まだ旧制度の青年学校が存在しており、同法第44条第1項における「夜間」「特別の時期及び時間において授業を行う課程」は、その性格や授業数、カリキュラムを継承する性格が強かったものとみなされる。

その後、戦後の教育制度確立期における、定時制高等学校設立委員会(1947年設置)の議論とその結果が反映された「新制高等学校実施の手引き」の作成(同年)と関連通知によって、新制高校が開学する1948年度からは、夜間課程においても、全て単位制の採用、85単位の卒業要件等、全日制の課程と

一体化した「定時制課程」（「夜間課程」の廃止）が成立していく（大村，同上，pp.342-349）。なお、この「手引き」では青年学校との連続性を否定し、あくまでも新制高校の課程として全日制課程との差がないことが強調された。

改めて整理するに、戦前の勤労青少年教育には、旧学制における「実業補習学校→青年学校」の系統と「夜間中学校・夜間実業学校」の2系統が存在した（板橋他前掲，p.154）。筆者らの研究グループは昨年度の発表においても、主に前者の系統を追ってきた。

また、板橋らの整理によると、制度開始時の農村部の定時制高校は、昼間型職業教育（農業・家庭）が多く、それは農村部に少なかった中等教育学校を拡大するため、定時制独立校や昼間定時制分校が設立され、後に全日制へ転換される過程があり、「その底流には旧実業補習学校→青年学校の「職業及び実生活に必要な知識・技能を授ける」があった（同上，p.157）」。それに対し、都市部の定時制高校は、夜間型職業教育（商業・工業）と普通教育が多かったとし、公立はほとんどが全日制課程への併設であり、その他、夜間中学や私立青年学校を母体とする私立の定時制高校も多く存在したとする（同上，pp.157-158）。

本研究グループが調査対象としてきた長野県においては、どうであったのか。米田（2010）は、長野県の青年学校と新制高校定時制課程との連続性を学校沿革史から整理した。1948年度、長野県では中心校54校、分校101校、計154校の定時制課程が設置された（長野県岡谷東高等学校七十周年記念誌編集委員会編，1981，p.691）が、その後の学校統廃合や新設もあり、1951年度時点では157校が確認され、うち、その分類とその実数は以下のものであるという（米田前掲，pp.17-19）。

- A 旧制中等学校の夜間課程が転換したもの（中心校）（7校）
- B 旧制中等学校が転換した高校に新たに併置されたもの（中心校）（45校）
- C 戦後新たに創設された高校に併置されたもの（中心校）（1校）
- D いずれかの中心校に設置された分校に置かれたもの（100校）
- E 独立校（中心校）（2校）

分校は伊那・諏訪がある南信地方に40校（4割）が集中していた（同上，p.18）。なお、分校では4年目からは中心校に通う必要があったため、その立地条件も重要であった。

米田の分析からは、分校が少なからず青年学校との連続性を持ち、かつその性格を期待した設置運動があったことがわかる。なお、本研究グループの一員である越川求（2023）は現在、諏訪地域における公立青年学校と定時制高校分校との連続性を検討しており、特に職員体制などからその一貫性を指摘している。

昼間か夜間かに関しては、米田の報告から農村の青年学校と連続した性格がある実業系の定時制課程分校（上記D）は昼間に授業をしていた様子がうかがわれるが、全てがそうであったかはいまのところ断言はできない。一方、上記のA～Cはほぼ夜間授業であった（全日制と併設のため）。なお、Dについても後述するように、製糸工場や機械工場などが多く立地した工業都市である岡谷市にある岡谷東高校・岡谷工業高校の分校は全て夜間開設であった。

## （2）社会教育（史）研究における青年期教育論の展開とそこでの定時制高校

冒頭で述べたように、「青年期教育論」は、1960年代から70年代にかけて、宮原誠一によって整理・提唱された概念であったが、それを継承・発展させたのが小川利夫である。

1978年に小川は、『青年期教育の思想と構造』（勁草書房刊）において、「権利としての青年期教育論」を展開する際に提起した3つの課題、すなわち第一に「職業訓練行政と青少年対策及び青年期教育行政の総合化」、第二に「青年の労働と福祉及び教育の諸施策を総合化」するにあたっての市町村レベルにおける住民の行政参加の実現と「都道府県と市町村の役割分担の確認と連携の推進」、第三に「学校教育と社会教育の連携」という勤労青年と在学青年の総合（子どもと青年の学校外を含む学習と教育あるいは

教育と福祉の統一的な組織化、親を含む学習権の保障、青年参加を含む社会教育施設のあり方) という構図を提起した(小川, 1978, pp.349-352)。それぞれが現在進められる若者の自立支援や地域学校協働活動や高校の魅力化事業と共通する先見の明があったとはいえるものの、この時期の小川以降、「青年期教育」論自体が社会教育研究の中でも低調となっていく。

では宮原らが青年期教育論を提示した時期以降、青年学校はどのようにその中で取り上げられ、位置付けられていたのか。宮原の青年期教育論の構想や全体像(の試論)がよくうかがわれるのが、宮原編『青年の学習—勤労青年教育の基礎的研究—』(国土社, 1960)である。同書は宮原門下の木下春雄の回顧によると、「宮原先生を指導者とする青年教育研究の共同の仕事の「中間報告」という意味をもつものであった」とされ、「当時の東京大学教育学部宮原研究室に所属する新制度の大学院生と、公民館・放送局などの現場についての者たちを中心とし、若干の“兄弟子”たちをくわえて構成された“青年の教育・アンソロジー”ともいうべきものであった。あとにも先きにも類書らしい者は見当たらない」と自賛される(木下, 1977, p.382-383) 4)。重要なのは同書中に第3章「高等学校定時制・通信教育の変容過程」(坂口茂担当)、第4章「定時制高校の教師」(宇野一担当)と2章にわたって定時制高校が取り上げられ、相当の紙面が割かれていることである。

その翌年に刊行された『岩波講座現代教育学 16 青年の問題』(岩波書店, 1961)は、編者が明確には示されていないが、序文を宮原が担当しているため、その役を担っていたと考えられる。同書も宮原のほか、小川利夫、碓井正久、木下春雄、宮坂広作らの主に東京大学出身の社会教育研究者がその執筆者の多くを占めている。

同書では宮原による「青年期教育の再編成」の章がよく知られ、上記の宮原の青年期教育論の全貌が示されたものと評価される。そこで宮原は「完全な中等教育をすべての者に」をスローガンとして掲げ、青年期教育の二重構造の打破、中学校を卒業した全ての者が「高等学校の全日制課程・定時制課程・通信教育課程のどれかに入学し、言葉の真の意味での中等教育をうける。そうすることによって、すべての青年がその職業生活のなかで肉体労働と精神労働との統一をすすめていく主体的=知的条件が準備される。われわれの原則は、ここにおかれなくてはならない」とした(宮原, 1961, pp.319-320)。

宮原はこのように、高校全入化とその質の向上・担保を強く訴えた。同書では他にも定時制高校の現状についての記述が見られ、高度経済成長期にさしかかるこの時期においては、青年期教育の実現において、勤労青年教育と高校全入化運動双方の視点から定時制高校が注目されていたことがわかる。

しかし、上述のように、1970年代半ば以降に高校全入化がほぼ現実のものとなると、以後、社会教育の領域からはその言及が急減していく。それはやはり、社会教育の立場からの青年期教育論においては、行政論的にも社会教育行政が所管する、団体主義的な勤労青年教育(青年団・青年サークルの組織化支援、青年学級)への傾倒が強かったがゆえであろう。そして高度経済成長期以後は、社会教育行政および機関・施設の整備がさらに充実し、公民館に集い、青年学級や青年教室、青年のたまり場づくりを行う勤労青年層を社会教育では主たる研究・実践の対象としていったことにも起因しよう(安藤, 2006)。

その他、1960年代後半から見ても小川利夫・高沢武司編著『集団就職 その追跡研究』(明治図書出版, 1967)が集団就職後の青少年層の学習実態を示す際に多く言及されるものとなっているが、以後は小島昌夫による定時制高校生の学習実態に関する報告(小島, 1969)が見られる程度で、1980年代から同時代の定時制高校に関する言及はほぼ見られなくなり、以後は、「歴史研究」として、終戦期からの定時制高校成立に関わる検討が示されていく(小林, 1982, 1985, 大村前掲, 1989, 佐野 2015 など)。

### (3) 昭和戦後期における教育社会学での定時制高校研究—特にその性格と機能の変化に着目して—

やはり1960年代以降、「青年期教育」論の枠組みは積極的に用いなかったものの、より実証的な立場から教育社会学からの定時制高校へのアプローチが展開した。その嚆矢といえるのが、定時制高校の成立から1960年代までの各種データを収集して、その概要と歴史的展開および現状の課題を示した尾形利雄・長田三男『夜間中学・定時制高校の研究』(校倉書房, 1967)であった。同書以降、教育社会学領域での研究成果が、階層分析やカリキュラム分析(開発)、さらには学校文化研究の立場などから進めら

れていく。

これらが社会教育研究と一線を画するのは、上記のように、量的データに基づく実証的な論稿が多いことである。1960年代においても、尾形らの研究を継承した仙崎武による東京都の定時制高校生の生活実態や意識分析が示されており（仙崎，1969），進路指導や青少年の学力保障の観点から、事例報告に終始せず、量的なエビデンスに基づく研究が蓄積されていく。

特に、1980年代以降の定時制高校への進学者が勤労青少年層から全日制高校への不合格者やさまざまな困難を抱えた層に転じていった後の定時制高校の機能の変化には、大きな関心が寄せられてきた。その中で特に片岡栄美はSSM<sup>9</sup>分析の結果も用いた卒業生の階層移動の分析を行うが、初期ほどその階層上昇が見られること、1970年代以降となるとその傾向が低下していくことを指摘する（片岡，1983）。後に片岡は定時制高校の変容について、量的変動から「第1期（1948年～1953年）拡大期」「第2期（1953年～1965年）維持期」「第3期（1965年～1980年）減少期」「第4期（1980年～）低迷期」として定義する（片岡，1990，p.65）が、本研究グループが研究対象としている長野県岡谷竜上高校<sup>6</sup>での生徒数の変動とおおよそ一致する<sup>7</sup>。

渡辺潔による「定時制高校の変容と現状—都立F高等学校を事例として—」（1992）は、都立高校定時制課程の性格や機能の変容を、東京都内および同校に関する十分な量的データと生徒会誌等を用いた質的分析からモノグラフとして描き出している。結果として渡辺は、定時制高校が1970年代から1980年代にかけて、「働きながら学ぶ場」から「多様な生徒の学ぶ場」と転じていく様子を指摘している。おおよそ、昭和期末には定時制高校は勤労青年層の学ぶ場から、何らかの困難を抱えた若者の学ぶ場へと転じていたのである<sup>8</sup>。

### 3. 本稿のまとめと今後の課題

以上整理してきたように、昭和戦後期における、社会教育研究の領域からの定時制高校に関する研究はその量と時期も限られたものとなっている。そもそも、青年期教育論は、社会教育研究者から勤労青年層の学習権保障を求めて構築されていったものであり、高校全入化運動と結びつき展開した過程がある。日本が高度経済成長を経て1970年代に至ると中卒の勤労青年層が顕著に減少する。1974年には高校の進学率が90%を超え、高等学校全入化がほぼ現実化することで勤労青年層をその視座に入れた青年期教育論は後景に退き、併せて社会教育研究からの定時制高校への言及は消えていった。その一方、1960年代から現代において特に教育社会学が定時制高校研究を担ってきており、さらに本稿では別項立てて取り上げなかったが、特に2000年代からは戦後教育史を通観する観点から日本教育史研究の対象としてあることがわかる（前掲板橋他，2007，橋本・木村・小林・中野，2011，香川・児玉・相澤，2014など）。

なお、本研究グループは青年期教育の昭和戦前期（近代も含む）から平成期前までの青年期教育の展開を特定の自治体を対象としたモノグラフとして理解することを試みているが、こと定時制高校をその研究対象とし、特定地域において定時制高校と青年学校との連続性や地域の後継者養成に関わる機能等について分析する業績は、社会教育・日本教育史双方を俯瞰しても、一部の研究（中野，1993，前掲板橋他，2007，山岸，2009など）を除き、十分に蓄積されているとはいえない。それら先行研究も主に農村を対象としたものであり、都市部や工業都市を対象としたものは管見の限り見られない。また、本研究の調査対象域である長野県における青年学校と定時制高校との連続性については、既に前掲した米田（2010）の整理があるものの、主に学校沿革史に基づく全県的な考察となっている。これらの状況をふまえ、長野県岡谷市における「市立」独立定時制高校・長野県岡谷竜上高校の開設前後の状況を中心に、そのニーズの意義と変化を考察していきたいと考えている<sup>9</sup>。

さらに、関わる観点として、青年学校が定時制高校へと展開したか、公民館や学校を利用した青年学級へと展開したか、地域的な差異およびその背景を、引き続き長野県、そして青年学級振興法制定（1953年）の議論に際してモデルともなった山形県とで比較検討していきたいと考える。

近年蓄積されている、繊維産業（特に紡績工場）の若年労働者が通った隔週定時制高校に関する報告

(畑中, 2007, 櫃日, 2012) や集団就職関連の記録と学術的検証 (加瀬, 1997, 百瀬・山本, 2004, 山口, 2016, 川畑, 2019 など) や戦後の勤労青年層の「教養」に関する福間良明の一連の研究 (福間 2017, 2020) などは, 当事者の観点から定時制高校の役割を捉え直す際に重要な示唆を得られると考える。今後, 別稿で改めて整理をしていきたい。

## 註

- 1) 科学研究費基盤研究 (B) 「昭和期日本における青年期教育の地域史—エリート育成／ノン・エリート教育の帰結—」(課題番号: 20H01624 研究代表者: 安藤耕己) (2020 年度～2023 年度)。
- 2) 旧諏訪郡全域に相当し, 諏訪市・岡谷市・茅野市と諏訪郡下諏訪町・富士見町・原村の 3 市 2 町 1 村によって構成される地域区分を指す。現人口は約 19 万人弱である (各市町村の最新統計による)。
- 3) 安藤耕己, 倉知典弘, 大蔵真由美, 久井英輔, 栗山究, 竹淵真由「昭和戦後期の長野県諏訪地域における青年期教育の展開—独立定時制高校・岡谷竜上高校の成立前後と勤労青年の学習組織に着目して—」, 日本社会教育学会第 70 回研究大会自由研究発表, 2023 年 9 月 10 日。
- 4) 確かに, その 6 部 17 章にもわたる内容の執筆者は編者たる宮原以下, 小川利夫, 碓井正久, 宮坂広作等々, そうそうたるメンバーである。
- 5) 社会階層と社会移動全国調査 (The national survey of Social Stratification and social Mobility)。1955 年以来, 日本の社会学者により 10 年おきに実施されている大規模な社会調査。本人の職業経歴や親の社会的地位,さらには学歴や階層帰属意識等について経年変化を追って分析を行ってきた(白波瀬, 2017, pp.1-2)。
- 6) 岡谷市では公立岡谷青年学校の廃止後, 1948 年度からは県立岡谷東高校に定時制課程が置かれ, 現在岡谷市域になっている 3 村の国民学校に併設されていた公立青年学校は同校定時制課程の分校となった。普通科・被服科の 2 学科構成であった。それらを統合して新たに 1957 年には独立定時制高校として岡谷市立岡谷竜上高校が開設された (当初は学年定員 180 人, 後に 230 人)。普通科のみで家庭・商業・工業・普通科・農業の 5 コースが当初設置された。ピークには 1 学年 250 人あまりが入学 (1964 年), 全校生徒数も最大 858 人 (1967 年) を数えた。しかし結果的に同校は 1978 年度募集停止, 1981 年 3 月閉校へと至った。
- 7) 竜上高校では第 3 期中に急激な生徒数の減少が見られる。
- 8) 高校全入化以後の定時制高校の性格の変化については, 佐川 (2022) が詳細に検討を加えている。
- 9) この視点に基づき, 註 3) 前掲発表にてその成果の一端を示した。

## 【参考文献】

- 安藤耕己「戦後社会教育における「たまり場」論に関する考察」, 『吉備国際大学社会学部紀要』(16), 2006。
- 安藤耕己・倉知典弘・大蔵真由美・栗山究「昭和期日本を対象とする青年期教育研究の成果と課題」, 『山形大学教職・教育実践研究』16, 2021。
- 安藤耕己・大蔵真由美・栗山究「近現代諏訪地域の製糸工場における青年期教育研究の動向」, 『山形大学教職・教育実践研究』17, 2022。
- 安藤耕己・倉知典弘「青年学校研究の成果と課題」, 『山形大学教職・教育実践研究』18, 2023。
- 板橋文夫・板橋孝幸『勤労青少年教育の終焉—学校教育と社会教育の狭間で—』随想社, 2007。
- 大村恵「戦後改革における統一的青年期教育像の成立-高等学校定時制課程制度理念の形成過程」, 『教育学研究』56(4), 1989。
- 小川利夫『青年期教育の思想と構造』勁草書房, 1978
- 岡谷市編・発行『岡谷市史中巻』1976。
- 岡谷市編・発行『岡谷市史下巻』1982。
- 小川利夫・高沢武司編著『集団就職 その追跡研究』明治図書出版, 1967。
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一『〈高卒当然社会〉の戦後史—誰でも高校に通える社会は維持できるのか

一』新曜社，2014。

樫日康之『織姫たちの学校 1966-2006 大阪府立隔週定時制高校の40年』不知火書房，2012。

加瀬和俊『集団就職の時代—高度経済成長のいない手たち—』青木書店，1997。

片岡栄美「教育機会の拡大と定時制高校の変容」、『教育社会学研究』38，1983。

片岡栄美「定時制高校における学校統廃合とそのインパクト」、『関東学院大学文学部紀要』59，1990。

川畑和也『「金の卵」と呼ばれて—十五歳・集団就職の軌跡—』学研プラス，2019。

木下春雄「解題」、『宮原誠—教育論集第3巻 青年期教育の創造』国土社，1977。

越川求「戦後改革期における教員と青年期教育・社会教育との関係性—長野県を事例とした戦後新教育（民主教育）の可能性—」（日本教育学会 2023年8月23日発表資料。）

小島昌夫「定時制高校における学習と学力」、『月刊社会教育』13(4)，国土社，1969。

小林平造「定時制高校の地域的形成—戦後初期勤労学徒連盟の運動」、『国民教育』(53)，構造社出版，1982。

小林平造「第2次大戦後新学制論議にみる青年学校制度の継承と断絶—教育刷新委員会を中心に」、『東京学芸大学紀要第1部門,教育科学』36，1985。

佐川宏逸『定時制高校の教育社会学—教育システムの境界と包摂—』勁草書房，2022。

佐野浩「越後妻有郷における青年期教育：高等学校定時制課程分校設置促進運動と社会教育の発展」、『新潟経営大学紀要』21，2015。

白波瀬佐和子「2015年「社会階層と社会移動に関する全国調査（SSM調査）」実施の概要」、『中央調査報』(712)，中央調査社，2017。

仙崎武「勤労青少年の生活と意識—高校定時制生徒の職業生活を中心として」、『フィロフィア』55，1969。

中野哲二『農村青少年教育の展開とその特質—とくに鹿児島県の事例を中心に—』鉦脈社，1993。

長野県岡谷竜上高等学校閉校記念事業実行委員会編・発行『おゝ竜上われらの学園 長野県岡谷竜上高等学校定時制高校24年間のあゆみ』，1981。

橋本紀子・木村元・小林千枝子・中野新之祐『青年の社会的自立と教育—高度経済成長期日本における地域・学校・家族—』大月書店，2011。

畑中等『機を織る隔定の娘たち』文芸社，2007)

久井英輔・安藤耕己「大正期の製糸工場における特別教育と工女の「学び」—山吉（ヤマキチ）製糸場における特別教育の事例を中心に—」、『岡谷蚕糸博物館紀要 17 2023。

福間良明『「働く青年」と教養の戦後史』筑摩書房，2017。

福間良明『「勤労青年」の教養文化史』岩波書店，2020。

宮原誠一編『青年の学習—勤労青年教育の基礎的研究—』国土社，1960

宮原誠一『青年期教育の創造』国土社，1962

宮原誠一『青年期の教育』岩波書店，1966

百瀬好子・山本和男『「金の卵」の四十年—一九六〇年代「金の卵」と呼ばれた若者たちがいた—』つくばね舎，2004。

山岸治男『農村における後期中等教育の展開—新制高等学校分校制度を中心に—』学術出版会，2009。

山口覚『集団就職とは何であったか—〈金の卵〉の時空間—』ミネルヴァ書房，2016。

米田俊彦『新制高等学校定時制過程発足にかかわる長野県の学校沿革史の記述—青年学校と新制高校定時制過程との連続性をめぐって—』お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻グローバルCOE事務局，2010。

渡辺潔「定時制高校の変容と現状—都立F高等学校を事例として—」，門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史—新制高校の予期せぬ帰結—』東信堂，1992。

※本稿はJSPS 科研費 20H01624 の助成を受けたものである。